

創刊30年を迎えて

汐見 稔 幸

研究室紀要が創刊されて30年になる。その間ほぼ毎年1号ずつ発行を続けてきた。休刊したことは幸い一回もなかった。編集を担当した者ならすぐわかるが、一回発刊するだけでもミスや乱丁等への担当者の気遣いと労力は相当のものであり、それを30年も続けてきた訳だから、それなりに感慨深い。

当たり前のことだが、発刊し続けるためには研究室メンバーが執筆し続けなければならない。そもそも入学してくる院生がいないとか、論文を書こうという院生がいないということがあれば、直ちに廃れていく。その意味で、30年間の発刊持続ということは、わがコースがそれなりに旺盛な研究意欲を持続してきた証明にはなるだろう。

発刊された頃のことを知っているスタッフは私しかいないというのも、ある意味で感慨深いものがある。1970年代前半の時期、わがコースに限らず研究科全体が、新しい指導体制をどう構築するか模索をしていた。大学紛争は、一定の教員に大学で研究することの難しさやニヒリズムへの感情を生み出し、別のスタッフには、ようやく研究ができるようになったという開放感を提供し、全体としてのスタッフ側には、新しい模索の息吹と漠然とした不安そして疲れのような感情が混在していた。院生になろうとしていた私には、学部全体が教育学研究を根本から反省するという方向に向かっていたという印象はあまりない。長かった冬がようやく明けたというのが平均的な雰囲気ではなかったかと思う。

わがコースは仲教授が退官し、次の日本教育史教授が決まらずにいたので、院生の中に、教育史を専攻することへの不安があった。当時は非常勤で坂元忠芳氏や中内敏夫氏に来てもらっていたが、専属スタッフがないということは、特に方法論的な訓練の必要な歴史研究には不安が必然化する。かくいう私自身、修士課程では日本教育史研究を志していた。修論で扱おうとしていたのは佐久間象山で、漢文の読み、日本思想史研究の到達の理解、学説上の対立

の知識等々、何から何まで、全部自分一人でこなさなければならなかった。結局あきらめて私は博士課程から哲学の方に移ることにした。

ただ、当時のわがコースのスタッフの中には教育研究のテーマの再構築を試みようとする雰囲気はかなりあった。教科書裁判を理論的にリードした堀尾助教授(当時)が、独自のスタンスで人間学的な教育学を目指し始めたし、宮澤助教授(当時)はアメリカから帰ってすぐ、問題史としての教育史というテーマに取り組み始めていた。吉澤助教授(当時)は、やはり独自の立場で、西洋的人間形成の枠組みの出自を、キリスト教とその論理の世俗化という枠組みで模索を始めていた。私は個人的には吉澤助教授の研究が、日本人の教育研究が、実は知らないうちにキリスト教的枠組みに閉じこめられていてその実その自覚がないということへの深刻な批判になっているとみていて、成果に期待していた。吉澤教授が退官される時、その成果をまとめてもらおうと働きかけたが、氏自身の個人的な思いがあってかなわなかったのは残念であった。院生諸氏にはぜひ吉澤教授の業績に触れていただきたいと思う。

それはともかく、そうした雰囲気のもとで、当時の院生はスタッフ側に強い指導性を求めている。院生同士の討論でも、誰々のゼミは意義が分からないというようなことが盛んに議論になっていた。スタッフの中にも、自ら新たな模索を再開したばかりという気分で、指導といっても確信がなかったのかもしれない。あるいは、長い紛争の末に、院生と教員の指導一被指導関係のイメージが壊れ、新たな関係づくりへの確信が持てなかったということかも知れないが、堀尾教授のみ、公開で指導会を開いていて、ときに他の指導教官の院生も参加していたのを思い出す。

研究室紀要は、こうした雰囲気の中で必然的に生まれたものだった。当時は今と違い、教育学関係の学会は十いくつしかなかった。院生が研究を発表し

ようにも場が本当になかった。そこで、研究を発表する場を提供して欲しいという要望が、それを保障することが指導の内容になるという論理で院生から表明され、結実したのであった。当時は、コースの予算が今の三分の一程度であったから、発行するのは相当きつかったと思うが、スタッフは積極的に受け止めてくれたように思う。印刷はタイプ印刷で、今ほど立派なものではなかったが、金がなかったので、私たちは教育学会などに持って行って、資料代という名目で売って歩いたのを思い出す。

どこかで、この30年の紀要の内容分析をしてもらえばと思う。私は個人的には、日本思想史の研究や日本で考察されてきた人間学の研究が相対的に少なくなっていると感じている。外国の思想を研究することももちろん大事だが、足下の思想や人間学を知ることが、それ以上に大事だし、実は難しくもある。でも、そこに挑まないと、自分たちの教育をどうとらえどうしていこうとしているのか、コースから世界に向けて発信することはできないだろう。

*

30年を迎えた今は、21世紀である。この年に大学は法人化し、明治以来続いてきた官立というイメージから本格的に脱皮する試みを始めることになった。日本の社会や文化一般がそうであるが、明治以来の、あるいは江戸の中期以来の、近代化の試みがほぼ終焉し、近代化の第二段階に入りつつあるというのが、私の率直な印象である。社会やその構成要素としての諸組織や制度、たとえば家族や医療・福祉制度、学校・教育制度、行政制度などが、その構成原理の転換を強いられていくと思う。

たとえば市民参画＝シチズンシップによる新たな公共性の実現、男女共同参画原理の拡大、資源循環型システムの導入、エコロジカルな視点のあらゆる分野への導入、さらにいえば実体的な哲学から関係的な哲学への転換、人間中心主義からの脱皮とスピリチュアルな原理の導入等々の原理や反原理が、それぞれ葛藤しときに対立しあいながら、新たな組織原理として侵入していくだろうと思う。その中で、一人、市場原理の再導入という原理だけが、十分な吟味なく先に一人歩きしているのが現実で、大学の改革もそうした流れの中で構想するのか、それとも今述べたような諸原理の葛藤の場に持ち込んで、未来像をめぐって必死の模索を開始するのか、岐路に

あるといわざるをえない。

その際、これまでの近代化を領導してきた原理である人権主義とか科学主義、民主主義などが、こうした新たな諸原理とどう統一され止揚されていくかということが、すべての教育研究者に問われることになるだろう。なぜならば、教育研究とは、先に生まれ生きた世代・人間が、後に続く世代・人間に、ある思想や価値、行動様式などを継ぐことを期待し、ときにそれを批判することを望むことによって、人類が生命と歴史をつないでいくを試みる営みへの反省の営為に他ならず、そこに必然的に価値選択の吟味、検討ということが課せられるからである。そして、近代のこの二つの原理を統一していく営みは、より歴史貫通的で普遍的な社会原理と人間把握の枠組みを模索することにつながっていくのだろうと思う。

教育学コースはこれまでも歴史的研究と原理的哲学的研究を二つながら行うことを標榜してきた。時代は、脳科学や政策科学など、これまでの原理研究や歴史研究を必要としないかのように見える、逆に社会的な効果の見えやすい学問領域に次第に中心化しつつあるように見える。その限り、わがコースのこれまでの研究テーマやスタイルは逆流の中にあるかのように見える。が、そうではないと思う。むしろ、今ドミナントな流れになりつつある学問領域は、先に述べたような時代の大きな転換点で、どのような価値原理の（転換の）流れで自らの研究を行っているのかが見えなくなっているからである。見えなくなっているから、走ることができるのである。学問が新たな形で細分化されていくことのもたらす効果にほとんど自覚がないといってもよい。その自覚を促すものこそ、哲学であり歴史学なのである。

人間は常に部分化できない存在である。新たな学的細分化が支配的になりつつある時代だからこそ、逆に歴史的吟味と哲学的吟味によって、細分化できない全体としての人間にとっての意味を、しかも新たな価値的文脈の中で、明らかにしていくことが期待されていると思う。大事なことは、そうした自覚を持つかどうかということとそれに相応しい深みをわれわれが持てるかどうかということであろう。それはとりもなおさず、次の十年間に私が期待する中身である。